試験確認証明書の交付に係る業務規程

平成３年１２月２６日
最終改正　平成２２年３月１２日危保規程第２号

１　目　的

この業務規程は、危険物保安技術協会（以下「協会」という。）が交付する試験確認証明書（以下「証明書」という。）の交付申請手続き、証明書の様式等を定め、もって協会が交付する証明書の適切な管理運用を図ることを目的とする。

２　証明書を交付する機器

協会は、協会が実施する試験確認業務のうち、次に掲げる機器について、証明書の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）からの申請により、証明書を交付することができるものとする。

①　放電加工機
②　放電加工機用自動消火装置
③　固定給油設備等
④　デジタル表示超音波厚さ計
⑤　油中ポンプ設備
⑥　鋼製強化プラスチック製二重殻タンク
⑦　鋼製強化プラスチック製二重殻タンクの被覆等
⑧　漏洩検知装置
⑨　過剰注入防止設備

３　証明書の交付手続き

(1) 申請者は、別記様式第１に掲げる「試験確認証明書交付申請書」又は、別記様式第１－２に掲げる「試験確認証明書（英文）交付申請書」により協会に申請するものとする。

(2) 協会は、前号の申請書に記載されている機器が、既に協会の試験確認を受け、その結果、それぞれの基準に適合した型式と同一機器であると認められる場合は、別記様式第１による申請に対しては別記様式第２に定める「試験確認証明書」を、別記様式第１－２による申請に対しては別記様式第２－２に定める「CERTIFICATE OF TEST　VERIFICATION」を、それぞれ交付するものとする。

４　手数料

(1) 証明書の交付に係る手数料の額は、下表に示す額とし、この額に係る消費税相当額を加算した額とする。

区　分	手数料
試験確認証明書	９７０　円
試験確認証明書（英文）	５，０００　円

(2) 手数料の納付手続きについては、理事長が別に定める。
(3) 既に納付された手数料は、協会が当該手数料の対象となる業務の申請書を受け付けた後においては、返還しない。

附　則
１　この業務規程は、平成４年１月１日から施行する。
２　この業務規程の施行の際、現に交付されている試験確認証明書は、この業務規程に基づき交付された試験確認証明書とみなす。
附　則（平成８年３月４日危保規程第１号）
１　この業務規程は、平成８年４月１日から施行する。
附　則（平成９年３月４日危保規程第１１号）
１　この業務規程は、平成９年４月１日から施行する。
附　則（平成１１年４月１日危保規程第７号）
１　この業務規程は、平成１１年４月１日から施行する。
附　則（平成１１年１０月１９日危保規程第２４号）
１　この業務規程は、平成１１年１０月１９日から施行する。
附　則（平成２２年３月１２日危保規程第２号）
１　この業務規程は、平成２２年４月１日から施行する。

別記様式第１

試験確認証明書交付申請書

平成　　年　　月　　日

危険物保安技術協会
理事長　　殿

申請者
住　所
氏　名　　印
電　話
（担当者　　部課名　　）

試験確認証明書の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

証明書を必要とする機器の種類		
機器の名称（呼称）及び型式		
使用目的		
製造事業所の名称		
試験確認年月日		
希望枚数		
※受付	※手数料欄	その他

備考　１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
２　法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事業所の所在地を記入すること。
３　試験確認年月日は、製造事業所と申請者が同一の場合のみ記入すること。
４　試験確認を受ける場合の申請と同時にこの証明書交付申請を行うときには、上記の確認年月日の欄には記入しなくてもよいものとする。
５　「使用目的」欄には、使途及び使用する相手先名を記入すること。
６　※印欄には記入しないこと。

別記様式第１－２

試験確認証明書（英文）交付申請書

平成　　年　　月　　日

危険物保安技術協会
理事長　　殿

申請者
住　所
氏　名　　印
電　話
（担当者　　部課名　　）

試験確認証明書（英文）の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

証明書を必要とする機器の種類	
TYPE OF FACILITY/EQUIPMENT	
機器の名称（呼称）及び型式	
NAME AND TYPE OF FACILITY /EQUIPMENT	
使用目的	
PURPOSE OF USE	
提出先	
製造事業所の名称及び所在地	
MANUFACTURING COMPANY'S NAME AND ADDRESS	
試験確認年月日	
希望枚数	

※　受　　付	※　手　数　料　欄	そ　の　他

備考　１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
２　法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事業所の所在地を記入すること。
３　試験確認年月日は、製造事業所と申請者が同一の場合のみ記入すること。
４　「証明書を必要とする機器の種類」欄、「機器の名称（呼称）及び型式」欄、「使用目的」欄及び「製造事業所の名称及び所在地」欄については、下段にそれぞれの欄に対応する内容を英語で記すこと。
５　※印欄には記入しないこと。

別記様式第２

試　験　確　認　証　明　書

第　　号

下記の物件は、危険物保安技術協会の試験確認に係る基準に適合したことを証明する。

記

① 機器の種類

② 製造した事業所の名称及び所在地

③ 機器名称及び型式

④ 試験確認年月日

⑤ 使用目的

⑥ 特記事項

平成　　年　　月　　日

危険物保安技術協会

備考　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

別記様式第２－２

CERTIFICATE OF TEST VERIFICATION

CERTIFICATE NO.

THIS IS TO CERTIFY THAT THE FOLLOWING FACILITY/EQUIPMENT MEETS THE VERIFICATION TEST STANDARDS SET BY THE HAZARDOUS MATERIALS SAFETY TECHNIQUES ASSOCIATION IN JAPAN.

NOTE

① TYPE OF FACILITY/EQUIPMENT

② MANUFACTURING COMPANY'S NAME AND ADDRESS

③ NAME AND TYPE OF FACILITY/EQUIPMENT

④ DATE OF VERIFICATION BY TEST

⑤ PURPOSE OF USE

⑥ OTHERS

DATE OF ISSUE:

危 険 物 保 安 技 術 協 会

HAZARDOUS MATERIALS SAFETY TECHNIQUES ASSOCIATION

備考　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。